

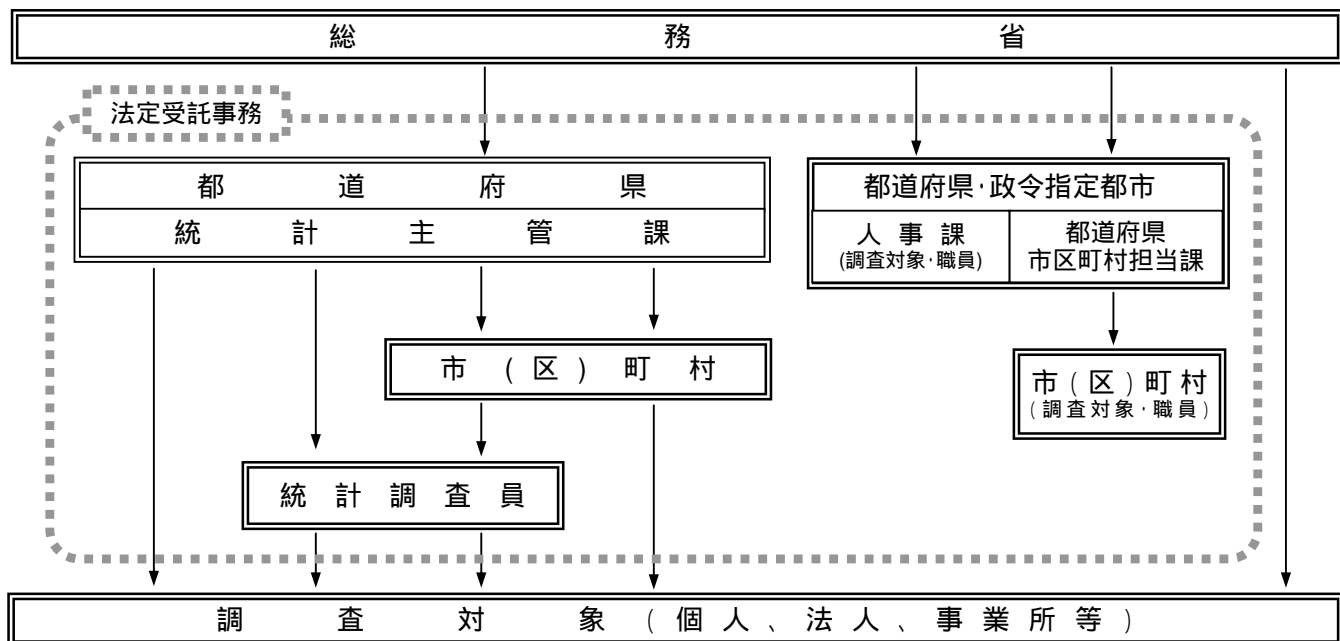
## 総務省所管の指定統計調査一覧

平成18年4月1日現在

指定番号	指定統計調査名	周 期	調査実施年	調査の流れ
1	国 勢 調 査	5 年	直近：H17年 次回：H22年	
2	事業所・企業統計調査	5 年 (中間年に簡易調査)	直近：H16年 次回：H18年	
14	住宅・土地統計調査	5 年	直近：H15年 次回：H20年	
30	労働力調査	毎月		
35	小売物価統計調査	毎月		
56	家 計 調 査	毎月		
57	個人企業経済調査	毎四半期		
61	科学技術研究調査	毎年		
76	地方公務員給与実態調査	5 年	直近：H15年 次回：H20年	
87	就業構造基本調査	5 年	直近：H14年 次回：H19年	
97	全国消費実態調査	5 年	直近：H16年 次回：H21年	
108	全国物価統計調査	5 年	直近：H14年 次回：H19年	
114	社会生活基本調査	5 年	直近：H13年 次回：H18年	
117	サービス業基本調査	5 年	直近：H16年	

事業所・企業統計調査、サービス業基本調査については、経済センサスの創設に伴い廃止予定

## 調 査 の 流 れ 図



# 総務省所管 指定統計調査一覧

## 1. 人口・労働統計関係

	名称	目的	調査対象数	調査員数	利用例	周期
人口	国勢調査	国内の人口・世帯の実態を調査し、国及び地方公共団体における各種行政施策のための基礎資料を得る。	全世界帯 (約5,000万世帯)	約90万人	衆議院議員選挙区の画定及び議員定数、地方交付税額を決定する際の算定根拠	5年 (直近、平成17年)
労働	労働力調査	国民の就業・不就業の状態を毎月調査し、失業率、就業者数などを把握する。	約4万世帯	約3000人	各種雇用政策の企画立案のための基礎資料	毎月
	就業構造基本調査	我が国の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。	約50万世帯	約4万人	労働需給調整などの検討に向けた基礎資料	5年 (直近、平成14年)
	住宅・土地統計調査	国民の居住形態や、住宅・土地の保有状況等に関する実態を調査し、住宅・土地関連諸施策のための基礎資料等を得る。	約450万世帯	約10万人	住宅建設五箇年計画の関連施策の策定・評価資料	5年 (直近、平成15年)
	社会生活基本調査	国民の生活時間の配分や日常生活の様々な活動状況を調査し、国民の社会生活に関する基礎資料を得る。	約10万世帯	約8000人	男女共同参画社会に係る施策のための基礎資料	5年 (平成18年10月)

## 2. 経済統計関係

	名称	目的	調査対象数	調査員数	利用例	周期
物価	小売物価統計調査	主要商品の小売価格、サービス料などを毎月調査し、消費者物価指数(CPI)を作成するなど物価に関する基礎資料を得る。	約3万店舗	約800人	消費者物価指数(CPI)の作成	毎月
	全国物価統計調査	商品の販売価格及びサービスの料金などを調査し、物価対策などに関する基礎資料を得る。	約20万店舗	約6000人	物価の地域間格差の要因分析のための基礎資料	5年 (直近、平成14年)
個人消費	家計調査	国民生活における家計収支の実態を毎月調査し、経済及び社会問題等に関する施策のための基礎資料を得る。	約9000世帯	約700人	GDPの家計消費部門推計の基礎資料	毎月
	全国消費実態調査	家計の収支及び貯蓄、耐久消費財等の家計資産を総合的に調査し、国民生活の実態に関する基礎資料を得る。	約10万世帯	約8000人	GDPの推計、CPIの作成のための基礎資料	5年 (直近、平成16年)
企業活動	事業所・企業統計調査	我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を調査し、各種統計・社会施策のための基礎資料を得るとともに、調査実施のための事業所・企業名簿を整備する。	全事業所 (約600万事業所)	約10万人	経済産業政策の立案のための基礎資料	5年(中間年に簡易調査を実施) (平成18年10月)
	個人企業経済調査	個人企業の経営の実態を調査し、景気動向の把握や中小企業振興のための基礎資料を得る。	約4000事業所	約200人	GDPの推計、中小企業振興のための基礎資料	毎四半期
	科学技術研究調査	我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興のための基礎資料を得る。	約2万事業所	(郵送調査)	科学技術基本計画の策定のための基礎資料	毎年
	サービス業基本調査	サービス業を営む事業所の経済活動及び業務の実態を調査し、全国及び地域別のサービス業に関する基礎資料を得る。	約50万事業所	約2万人	GDPの推計、産業連関表作成のための基礎資料	5年 (直近、平成16年)

### 3 . 地方公務員給与関係

	名 称	目 的	調査対象数	調査員数	利 用 例	周 期
給与	地方公務員給与実態調査	地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得る。	地方公務員 (約300万人)		地方公務員給与制度の適正化に関する助言に活用、地方財政計画・地方交付税の給与費の基礎資料	5年 (直近、平成15年)

## 課室別定員及び所管指定統計調査

平成18年4月1日現在

(統計局統計調査部)

課室名	定員	所管指定統計調査名
国勢統計課	38	・国勢調査 ・住宅・土地統計調査
労働力人口統計室	21	・労働力調査 ・就業構造基本調査 ・社会生活基本調査
経済統計課	24	・個人企業経済調査 ・科学技術研究調査 ・サービス業基本調査
経済基本構造統計課	15	・事業所・企業統計調査
消費統計課	31	・家計調査 ・全国消費実態調査
物価統計室	17	・小売物価統計調査 ・全国物価統計調査
計	146	13 指定統計調査

(自治行政局公務員部)

課室名	定員	所管指定統計調査名
給与能率推進室 調査担当	1	・地方公務員給与実態調査